

都道府県がん登録室における安全管理措置に係る外部監査について

○監査根拠

厚生労働省及び国立研究開発法人国立がん研究センター作成

「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理マニュアル 第1版改定版」

○実施主体

認定特定非営利活動法人 日本がん登録協議会

(国立がん研究センターから当該監査の実施について業務を受託)

○実施日及び実施場所

令和6年11月5日(火) 13:30～17:00

公益財団法人秋田県総合保健事業団 疾病登録室内

○実施内容

「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理マニュアル 第1版改定版」が定めた基本対策を中心とした安全管理措置の実施状況に関する聴取、視察、試行

○指摘事項

	重点改善項目	要改善項目	指摘事項(その他)	推奨事項
件数(件)	2	15	15	6

※改善報告が必要とされた重点改善項目及び要改善項目について、改善策と併せて次項以降へ掲載。

○改善状況

改善報告が必要とされた重点改善項目及び要改善項目について改善を実施し、令和7年2月7日付けで監査法人に対して報告済み。指摘事項(その他)及び推奨事項についても、改善を実施。

○指摘事項一覧

・指摘事項（重点改善項目：2 件）

	基本対策	検出事項（指摘事項）	改善策
1	大量の紙資料の廃棄について廃棄業者を利用している場合、契約内容に機密保持に関する文言を含める。	委託契約に基づき、令和 5 年 11 月 29 日に機密文書が委託業者に搬入され、溶解処理が行われたが、この際、承諾書を提出し、立会いがないままに処理が行われていた。また、委託契約書について秘密保持に関する文言の確認ができなかった。	紙資料は、秋田県総合保健事業団疾病登録室内において、「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル 第 1 版改定版」の条件を満たしたシュレッダーにより廃棄を行う。
2	PC やメディアの廃棄に当たり廃棄業者を利用している場合、契約内容に機密保持に関する文言を含める。	委託契約書について秘密保持に関する文言の確認ができなかった。	PC やメディアは、業務手順書に定めるとおり、秋田県総合保健事業団においてたたき割るなど物理的に復旧ができない方法で破壊する。

・指摘事項（要改善項目：15 件）

	基本対策	検出事項（指摘事項）	改善策
1	登録室責任者は登録室職員のリストを作成し、それぞれの作業分担と処理してよい情報の範囲とを明記する。このリストは、常に最新のものに更新する。	「作業分担表」に処理してよい情報の範囲が明記されていない。	処理してよい情報の範囲を「作業分担表」に記載する。
2	登録室責任者は、都道府県がん登録室における個人情報の取扱状況を一覧できる手段として、個人情報取扱台帳を整備する。台帳には以下の項目を含む。 1) 個人情報の種類・項目・範囲 2) 利用目的 3) 保管場所・方法・期限 4) アクセス権限を有する者	「個人情報取扱台帳」の「アクセス権限」について、「別途定める通り」と記述されているが、詳細が不明である。	「作業分担表」の処理してよい情報の範囲を明確にしたうえで、「作業分担表に定めるとおり」と修正する。
3	登録室職員は、手順に示された担当範囲と手続きに従い、個人情報を適切に取り扱う。万一、手順に違反している事実又は兆候に気付いた場合は、速やかに、作業責任者を通じて登録室責任者に報告する。	手順に違反している事実又は兆候に気付いた場合は、速やかに、作業責任者を通じて登録室責任者に報告することについて、緊急連絡網や業務手順への記述がない。	手順に違反している事実又は兆候に気付いた場合は、速やかに、作業責任者を通じて登録室責任者に報告することについて、緊急連絡網へ記述する。
4	法第 24 条第 1 項の規定により、都道府県がん登録室が都道府県以外の事業者等に都道府県がん情報の取扱事務の委任があった場合は、都道府県知事は、委任先機関の長と法第 28 条第 5 項及び第 29 条第 6 項の秘密保持義務に関する記載を含む委託契約書を締結し、必要に応じて以下の項目等について別途個人情報取扱特記事項を取り決める。 1) 収集の制限 2) 目的外使用・提供の禁止 3) 適正管理 4) 従事者への周知及び監督 5) 複写・複製の禁止 6) 個人情報の保管 7) 返還義務 8) 不要となった入出力媒体の廃棄 9) 調査票等の管理状況の検査 10) 事故発生時における報告等	秋田県と公益財団法人秋田県総合保健事業団との委託契約書に法第 28 条第 5 項及び第 29 条第 6 項の秘密保持義務に関する記述がない。	秋田県と公益財団法人秋田県総合保健事業団間で定める「個人情報取扱特記事項」の第 2(秘密の保持)に法第 28 条第 5 項及び第 29 条第 6 項の秘密保持義務に関する記述を追加する。

	基本対策	検出事項（指摘事項）	改善策
5,6	個人情報を含む電子媒体及び紙媒体は、鍵付きキャビネット等に施錠保管し、鍵の使用を記録すると共に、複数の鍵を更に鍵付きボックスに収納して、登録室責任者又は作業責任者がボックスの鍵を管理する。	「登録室入退室およびキャビネットキーボックス開錠施錠記録簿」において、鍵の本数を確認した記録がない。	「登録室入退室およびキャビネットキーボックス開錠施錠記録簿」に、鍵の本数の確認欄を追記する。
		個人情報が保存されているUSB が鍵付きキャビネットではなく、鍵付きボックスに保管されている。	個人情報が保存されているUSB について、届出票と同様の扱いとし、鍵付きキャビネットに保管し施錠する。
7	USB 等の可搬媒体に個人情報を保存し保管している場合、現物の確認ができるように保管対象の媒体リスト（受領日や廃棄日を含める）を作成する。	個人情報が保存されているUSB の記録簿（個人情報保存媒体一覧）について、データの保存日やデータの消去日に該当するような日付の情報が記録されていない。	個人情報が保存されているUSB の記録簿（個人情報保存媒体一覧）について、データの保存日やデータの消去日に該当するような日付が明確になるよう、使用開始日（入職日）や使用終了日（退職日）の項目を追加し、記録する。
8	登録室責任者は、登録室職員及び都道府県がん登録室における当該業務委託に係る従事者に対する安全管理措置の教育及びテストの実施計画（最低年1回）を立案し、教育・研修の受講記録（教育・研修の実施内容、受講者一覧等）及びテスト結果を取得する。なお、テスト結果に応じて、受講者に対して再試験等の対応を行う。教育・研修及びテストとして、下記内容を含む。 1) 個人情報に関する規程等 都道府県がん登録室職員 法第28条第3項及び第5項並びに法第29条第3項及び第6項・本マニュアル ・その他 2) 各職員の役割及び責任 3) 離職後の秘密保持	「がん登録・個人情報取り扱いに関する教育」に、左記1)～3)の内容を含んでいることがわかるように記録されていない。	「がん登録・個人情報取り扱いに関する教育」に、左記1)～3)の内容を含んでいることがわかるように記録を残す。
9	清掃業者等が立ち入る際には登録室職員が作業に立ち会う等、部外者の入退室における対応を行う。	清掃業者が登録室内に入る際に立ち会いを実施しているが、「秋田県がん登録室入退出記録簿」に記録がなかった。	清掃業者が登録室内に入る際に「秋田県がん登録室入退室管理簿」に記録する。
10	都道府県がん登録室が取得する個人情報の種類と取得方法を記述する。	業務手順の「取得」/3 取得の実際/2 について、郵便物の取得の際には、総務課経由であることが記述されているが、〔経路〕では、総務課が記述されていないため、内容が異なっている。	業務手順の「取得」/3 取得の実際/〔経路〕について、郵便物の取得の際には、総務課経由であることがわかるように記述を改める。
11	各登録室職員が消去・廃棄してよい個人情報の種類と消去・廃棄の手続き、方法を記述する。	紙資料の廃棄において、基準を満たすシュレッダによる処理を実施しているが、業務手順の「保管・匿名化・消去・廃棄」/4 保管・消去・廃棄の実際/3. 消去・廃棄/紙において、シュレッダによる処理についての記述がない。	業務手順の「保管・匿名化・消去・廃棄」/4 保管・消去・廃棄の実際/3. 消去・廃棄/紙において、シュレッダによる処理についての記述を追加する。
12	個人情報を含む紙資料はシュレッダ等、廃棄に当たって復旧ができないような方法で破棄する。	11に同じ。	11に同じ。

	基本対策	検出事項（指摘事項）	改善策
13	システム管理の作業責任者と作業担当者を明確にする。	業務手順の「システム管理」/2 作業担当者の管理部門職員について、作業分担表に記述されていない。	「作業分担表」に管理部門職員について記述する。
14	登録システムの構成と設置場所を記述する。	業務手順の「システム管理」/秋田県がん登録システム構成と設置場所（図）において、国のサーバーと秋田県のクライアントの接続について、がん登録オンラインシステムと全国がん登録システムが逆になっている。	業務手順の「システム管理」/秋田県がん登録システム構成と設置場所（図）において、国のサーバーと秋田県のクライアントの接続の記述について修正する。
15	イ～エ（イ：学術団体等、ウ：新聞、雑誌、テレビなどのマスメディア、エ：患者、患者家族、一般市民）に該当する者からの個人情報に関する問合せは、法第 28 条及び第 35 条の規定に基づき、一切回答しない。	業務手順の「外部からの問い合わせ」/3 対応の実際/4 において、学術団体等、新聞、雑誌、テレビなどのマスメディア、患者、患者家族、一般市民らの個人情報に関する問合せは、「法第 28 条及び第 35 条の規定に基づき、一切回答しないこと」について記述されていない。	業務手順の「外部からの問い合わせ」/3 対応の実際/4 において、学術団体等、新聞、雑誌、テレビなどのマスメディア、患者、患者家族、一般市民らの個人情報に関する問合せは、「法第 28 条及び第 35 条の規定に基づき、一切回答しないこと」について記述を追加する。